

既存する大規模小売店舗の現在の状況、(仮称)イオン土浦ショッピングセンターなど新規に進出される店舗の状況、そしてまちづくり三法についての土浦市の考えを伺う。

〈産業部長〉

平成十七年四月現在、市内に立地する大規模小売店舗は三十店舗となっている。現在開発等の手続を進めている大規模小売店舗は二店舗である。中心市街地の年間販売額は、平成九年度からの五年間で約二十八パーセントの減となっており、相次ぐ大規模小売店舗の撤退や周辺地域への立地が影響していると考えられる。

〈都市整備部長〉

上高津に計画されているイオンショッピングセンターは、現在農地転用について国と協議中である。当地区は、市の都市計画マスタープランにも新賑わい拠点として位置づけられており、市の土地利用上の整理はできていると思っっている。まちづくり三法の改正については、国の動きを見ながら、行政が果たすべき役割の活性化にとらえ、中心市街地の活性化に取り組んでいきたいと考えている。

〈掲載以外の質問事項〉

- 一 平成十八年度歳入予算について
- 二 土浦市の入札について

放課後児童クラブの時間延長と学年延長について



吉田千鶴子 議員

〈質問〉

放課後児童クラブは、核家族が進む中、共働いやひとり親家庭の子育てにはなくてはならない施設となっており、保護者の方から時間延長と学年延長を希望する声が強くなっている。時間延長は六時三十分まで、学年延長は四年生まで希望するものだが、市の考えを伺う。

〈教育次長〉

放課後児童クラブの時間延長については、保護者のニーズでは延長を希望する声が多いが、子どもが午後六時以降も帰宅できない状況は、健全育成や安全管理の問題から好ましくない部分もあるので、

他市の状況を勘案しながら、いつ頃どの程度延長が可能か検討したい。学年延長についても希望が多いが、指導員の増員など経費の増加により財源の確保が課題となるので、

他市と同様に利用者の応分負担の導入を検討する段階に来ていると考えている。

〈掲載以外の質問事項〉

- 一 障害のある児童・生徒、成人等の支援について
- 二 子育て交流サロン事業の推進について

住民基本台帳閲覧制度の今後の考え方は



竹内 裕 議員

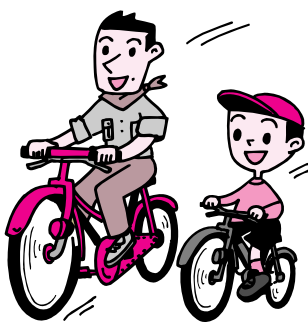
〈質問〉

住民基本台帳の閲覧を公務公益上認められたもののみ認めて、それ以外は却下し、原則非公開とする趣旨の法改正が通常国会で通る見通しである。法改正を見通して、閲覧を制限する自治体や、閲覧をやめる業者が増えている。土

浦市も公務公益上好まざる閲覧申請を却下すべきだと思うが、考えを伺う。

〈市民生活部長〉

閲覧の制限を目的として、閲覧手数料の引上げや閲覧場所の縮小に努めてきた。さらに平成十六年四月には、閲覧に関する要綱を制定し、閲覧者から誓約書、身分証明書の提示を求めるとともに、書き写したリストをコピーするなど、個人情報流出を防ぐため、より厳しい制限を加えている。国の法改正の動きに伴い、自治体、業者の流れが進んでいるということであるが、本市としては、今後の国の動向を見極めながら、国の意向に沿った対応をとっていきたいと考えている。



〈掲載以外の質問事項〉

- 二 薬物乱用防止教室開設以来の成果と今後の課題
- 三 「読み聞かせ」養成講座の開設とブックパートナーの活動推進へ

文字・活字文化振興法と土浦市の取組について



福田 一夫 議員

〈質問〉

急速に進む国民の活字離れ、読書離れを背景に、文字・活字文化振興法が施行され、国や自治体に対して公共図書館や学校図書館の開設・充実、学校教育における言語力の育成、民間団体の活動支援などを行うように求めている。文字・活字文化振興法の施行を踏まえて、土浦市の取組について伺いたい。

〈教育次長〉

文字・活字文化振興法の具体的な施策の一つである、地域における施策として、ブックスタート事業、おはなしポ